

総括質疑

3月7日、令和5年度当初予算に対する予算決算常任委員会の総括質疑が行われました。

今回は、湯和会・公明2人、政和会1人、湯沢政策研究会1人の計4人が会派を代表して質疑を行い、令和5年度の各予算の内容についていただきました。

ここでは、質疑の内容の一部を抜粋して掲載します。



「湯和会・公明」
佐藤 愛子 委員



■未来投資型人材育成事業について

質疑 奨学金返済を支援する事業所の登録件数は増えているのかどうか。

答弁 企業による代理返還を導入している事業所数は2月末現在で1社を把握している。

企業による代理返還は法人税算定において優遇されるほか若い世代の人材確保に効果があると思われることから、今後も継続してPRに努めていきたい。

質疑 ふるさとdeまんぷく支援事業について、地元定着へつながる事業なのか伺う。

答弁 長期休暇を利用して地元に戻ってきてもらい、地元で飲食し、交流を深めてもらい、地元への魅力を再認識していただきたい。

と考えている。また、地元定着への動機づけを図り、学生による賑わいの創出を目的に取り組んでいきたい。

「湯和会・公明」
兼子 正寛 委員



■ふるさと納税推進事業について

質疑 ふるさと納税を活用した市内産業や市内経済の活性化に向けた今後の取組みについて伺う。

答弁 特産品を内外にお示しすることができるとの絶好の機会であり、返礼品のラインナップを充実させ地域経済の活性化と知名度の向上を図っていく。

■デジタル変革推進事業について

質疑 持続可能なDXの推進についてどのような社会の構築を描いているのか伺う。

答弁 行政手続きをスマートフォ